



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 デサント  
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 悦朗  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ管掌 (氏名) 石本 雅敏  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6774-0362  
平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,932	10.7	5,419	13.4	5,639	14.8	3,561	16.9
24年3月期	83,029	8.2	4,779	23.8	4,914	22.6	3,045	18.2

(注) 包括利益 25年3月期 5,678百万円 (98.8%) 24年3月期 2,857百万円 (57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.27	—	7.7	7.8	5.9
24年3月期	40.42	—	7.1	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 57百万円 24年3月期 77百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,237	48,974	65.1	649.97
24年3月期	68,969	43,901	63.7	582.59

(参考) 自己資本 25年3月期 48,974百万円 24年3月期 43,901百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,528	△2,005	△725	17,387
24年3月期	3,722	△2,833	△643	18,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	602	19.8	1.4
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	602	16.9	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	15.4	2,600	5.3	2,700	5.7	1,800	12.4	23.89
通期	104,000	13.1	6,000	10.7	6,100	8.2	4,000	12.3	53.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	76,924,176 株	24年3月期	76,924,176 株
25年3月期	1,574,138 株	24年3月期	1,569,158 株
25年3月期	75,352,258 株	24年3月期	75,357,537 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,956	0.9	1,651	△30.6	1,800	△27.0	968	△27.6
24年3月期	55,462	0.3	2,380	△0.4	2,466	△0.9	1,337	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.85	—
24年3月期	17.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
25年3月期	58,456		39,840		68.2		528.73	
24年3月期	58,303		39,062		67.0		518.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 39,840百万円 24年3月期 39,062百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,000	2.0	900	△17.3	600	0.1	7.96	
通期	57,000	1.9	1,800	0.0	1,100	13.6	14.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等) についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 販売の状況	37

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の雇用環境改善による回復基調はみられるものの、欧州経済は財政緊縮が要因で停滞傾向にあり、中国をはじめとする新興国経済も欧州向け輸出の鈍化により減速するなど、引き続き不透明な状況であります。わが国経済は、復興需要がピーク時より後退局面に入りましたが、政権交代による期待感や円高修正を受けて、景気回復ムードが強まっています。

当スポーツ業界においては、「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」の開催や「FIFA U-20女子ワールドカップジャパン」の開催、さらには2020年オリンピックの東京招致活動などスポーツへの注目が高まりましたが、市況については、天候不順や消費マインドの変調の影響で不安定な状況が続く厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2010」の達成に向けて、各種政策を推し進めてまいりました。

商品政策では、コンプレッションウェア事業において、「スキンズ」ブランドのアジア6地域(日本・中国・韓国・台湾・香港・マカオ)における商標権を取得し順次販売をスタート致しました。また、シューズ事業において、英国のイノヴェイト社と「イノヴェイト×デサント」ブランドの独占ディストリビューション契約を締結し、日本・韓国・香港で順次販売をスタート致しました。さらに、ドイツ(ミュンヘン)で開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPO ミュンヘン2013」において、「デサント」ブランドの「トランスフォーム ジャケット」が「パフォーマンス部門」でISPOアワード金賞を受賞し、来シーズンでの各国展開を予定しております。

販売活動では、国内において、直営店で「ルコックゴルフ広尾店」、「アリーナショップノース天神店」のリニューアルオープン、新規店として「マーモットキャナルシティ博多店」をオープン致しました。また、百貨店のスポーツ売場を中心に当社が取り扱う複数ブランドでの、「大人の健康的なライフスタイルをサポートし、楽しく、いきいきとした日常生活を提供する」という新たなコンセプトのセレクトショップ、「Studio-D(スタディオ ディー)」を11店舗展開致しました。海外においては、韓国ソウル市内に「デサント」ブランドの旗艦店、香港でも「デサント」ブランドの直営店、シンガポールでは「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」の直営店展開を開始するなど、各国で引き続き店舗展開拡大を進めております。

広告宣伝・販売促進活動では、国内において、水泳では当社が契約している北島康介選手・入江陵介選手・立石諒選手(以上アリーナ)がロンドンオリンピックでメダルを獲得するとともに、ゴルフでは恒例の「第43回マンシングウェアレディース東海クラシック」の開催、当社契約の宮里美香プロ・全美貞プロ(以上マンシングウェア)、武藤俊憲プロ(ルコックスポルティフ)、佐伯三貴プロ(クレージュスポーツフューチャー/2013年よりランバン スポール)が各大会で優勝するなど、企業イメージ及びブランド価値の向上を図りました。また、ランニング事業の一層の拡大を目的に、「第32回大阪国際女子マラソン」、「2013大阪ハーフマラソン」、「第2回白馬国際トレイルラン」、「第55回デサント藤原湖マラソン」及び「全国スイーツマラソン」等のランニング大会への協賛、スイストライアスロンナショナルチームとのオフィシャルサプライヤー契約の締結を致しました。野球事業においても、新たに中日ドラゴンズの井端弘和選手、吉見一起選手、千葉ロッテマリーンズの角中勝也選手とアドバイザリー契約を締結し、事業の一層の拡大を図ります。海外においては、国内同様に選手契約、イベント・大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしております。また、群馬県みなかみ町との官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」の一環として、「2012デサント・キッズスポーツ教室(サマー)」を開催するとともに、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、宮城県石巻市、名取市にて健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2012」を開催し、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は91,932百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は5,419百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益は5,639百万円(前年同期比14.8%増)、当期純利益は3,561百万円(前年同期比16.9%増)となり、中期3ヵ年計画「Compass 2010」で掲げました当連結会計年度での数値目標(売上高88,000百万円、経常利益 5,000百万円、当期純利益は3,000百万円、ROA7.5%)を達成することが出来ました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に、ゴルフ事業及びアウトドア事業は横ばいに推移致しました。結果、売上高は57,904百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は1,879百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(アジア)

アスレチック事業及びアウトドア事業は、韓国を中心に好調に推移致しましたが、ゴルフ事業は堅調に推移するものの中国では苦戦致しました。結果、売上高は33,151百万円(前年同期比34.7%増)、セグメント利益は3,570百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は876百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失は73百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、チーム商品に加えてライフスタイル商品提案が市場ニーズを捉えた「アンプロ」が、レディースのトレーニングウェア、ライフスタイルウェア及びシューズの企画強化により「ルコックスポルティフ」が順調に推移致しました。「アリーナ」はロンドンオリンピックでの着用選手の活躍もあり、競技用水着の販売が伸びましたが、全体としては堅調に推移致しました。「デサント」はマルチトレーニング商材とチーム受注の苦戦により減収となりました。アジア市場においては、現地企画が好評を博し「デサント」「ルコックスポルティフ」及び「アリーナ」が好調に推移致しました。結果、売上高は54,408百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「カルバン・クライン ゴルフ」が展開店舗増で大きく伸ばし、「ランバン スポール」も堅調に推移致しましたが、「マンシングウェア」は2013年春夏シーズンの店頭消化が好調なもの、2012年シーズンの市場全体の低迷や、百貨店の売場縮小の影響もあり減収となりました。アジア市場においては、「カルバン・クライン ゴルフ」が展開店舗増で大きく伸ばし、「ルコックスポルティフ」は韓国での月別企画などが受け入れられ好調に推移致しましたが、「マンシングウェア」は店舗撤退などにより苦戦致しました。結果、売上高は29,968百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、アウトドアブランドとしての認知が高まった「マーモット」が、好調に推移致しました。海外市場においては、「デサント」が韓国で展開店舗増により大幅な伸びで推移致しました。北米においては、堅調に推移致しました。結果、売上高は、7,556百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期においては、わが国経済はアベノミクス効果により消費マインドが上向きに推移することが期待され、米国経済も景気回復基調と予想されるものの、欧州経済の財政危機の深刻化が、世界経済の先行きに対する最大のリスクであり、景気回復には時間を要すると予想されます。

この様な状況のもと、当社グループは、現在策定中の新中期3ヶ年経営計画「Compass 2015」をスタートさせ、グローバル化推進、商品企画力・開発力強化、自主管理店事業強化を最重点課題として取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想と致しましては、売上高104,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,100百万円、当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は75,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,268百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,037百万円増加し、56,573百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,402百万円、商品及び製品の増加3,054百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、18,663百万円となりました。これは有形固定資産の増加1,334百万円、無形固定資産の増加600百万円、投資その他の資産の減少704百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、26,262百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加350百万円、未払金の増加351百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,073百万円増加し、48,974百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,958百万円、為替換算調整勘定の増加1,716百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4%増の65.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ670百万円(3.7%)減少し、17,387百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,572百万円、減価償却費1,364百万円の計上がありました。売上債権の増加額925百万円、たな卸資産の増加額2,231百万円、法人税等の支払額2,056百万円などにより、1,528百万円の収入超過(前連結会計年度は3,722百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、韓国での物流倉庫の建設や、商標権の取得などにより、2,005百万円の支出超過(前連結会計年度は2,833百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額602百万円等により、725百万円の支出超過(前連結会計年度は643百万円の支出超過)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	66.2	64.9	63.7	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	68.5	44.4	56.5	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	0.7	0.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.8	126.8	407.3	2,360.3	193.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当8円の配当とさせていただき予定しております。

また、次期につきましては、現在のところ、1株当たり普通配当10円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化等企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

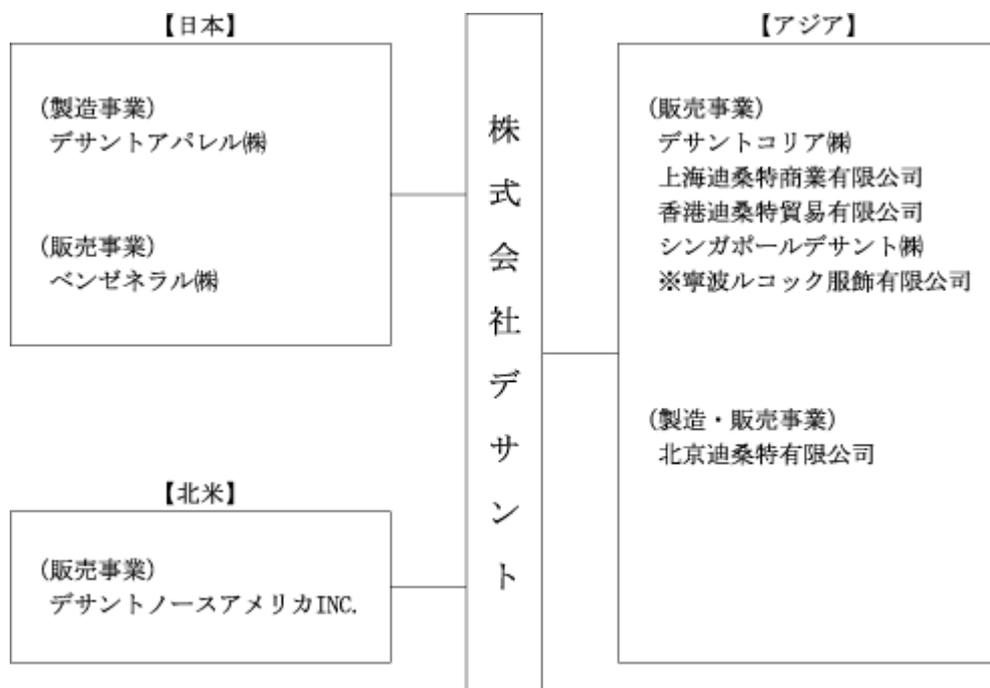
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変更があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。  
    ㈱三鷹倉庫…物流業務の委託  
    ㈱OSU Health Support Academy…ヘルスケア事業
- 2 その他の関係会社があります。  
    伊藤忠商事㈱…総合商社
- 3 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを  
スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②企業スローガン Design for Sports  
意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。  
柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き思いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年3月期より2013年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2010」を経て2014年3月期より2016年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2015」を現在策定中であり、アスレチック関連事業、ゴルフ関連事業及びアウトドア関連事業をグループの3つの重点事業領域とし、「スポーツウェアの分野において世界のリーディングカンパニーとして認められている。」を目指すビジョンとしております。ビジョン達成に向けて商品政策・販売政策・マーケティング政策等でのグローバル化推進を基本戦略として、グループ一丸となり取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,442	18,536
受取手形及び売掛金	※3 17,291	※3 18,694
商品及び製品	13,345	16,399
仕掛品	74	79
原材料及び貯蔵品	453	559
繰延税金資産	1,145	1,341
その他	833	1,022
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	51,536	56,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,808	3,633
土地	5,199	6,195
その他(純額)	1,282	1,797
有形固定資産合計	※1 10,291	※1 11,626
無形固定資産		
その他	578	1,179
無形固定資産合計	578	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,964	※2 3,276
繰延税金資産	66	49
その他	※2 3,693	※2 2,695
貸倒引当金	△161	△162
投資その他の資産合計	6,562	5,858
固定資産合計	17,432	18,663
資産合計	68,969	75,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 14,862	※3 15,212
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払金	3,065	3,417
未払法人税等	1,153	963
賞与引当金	775	788
返品調整引当金	373	303
その他	759	973
流動負債合計	20,989	23,159
固定負債		
長期借入金	1,500	—
退職給付引当金	996	1,047
その他	1,581	2,054
固定負債合計	4,078	3,102
負債合計	25,067	26,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	17,617	20,576
自己株式	△659	△661
株主資本合計	45,988	48,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171	258
繰延ヘッジ損益	△15	△45
為替換算調整勘定	△1,900	△183
その他の包括利益累計額合計	△2,087	30
純資産合計	43,901	48,974
負債純資産合計	68,969	75,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83,029	91,932
売上原価	※1 42,603	※1 45,615
売上総利益	40,426	46,317
返品調整引当金戻入額	12	69
差引売上総利益	40,439	46,387
販売費及び一般管理費	※2 35,660	※2 40,967
営業利益	4,779	5,419
営業外収益		
受取利息	51	68
受取配当金	40	77
受取家賃	41	42
持分法による投資利益	77	57
受取補償金	29	65
その他	60	66
営業外収益合計	300	378
営業外費用		
支払利息	1	7
投資事業組合損失	47	2
固定資産除却損	40	39
為替差損	46	67
その他	28	40
営業外費用合計	164	158
経常利益	4,914	5,639
特別利益		
固定資産売却益	—	90
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	117
特別損失		
投資有価証券評価損	—	184
ブランド整理損失	※4 55	—
本社移転費用	※3 81	—
特別損失合計	136	184
税金等調整前当期純利益	4,778	5,572
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,765
法人税等調整額	△117	245
法人税等合計	1,733	2,011
少数株主損益調整前当期純利益	3,045	3,561
当期純利益	3,045	3,561

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,045	3,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	430
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定	△373	1,675
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	41
その他の包括利益合計	※1 △188	※1 2,117
包括利益	2,857	5,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,857	5,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	25,184	25,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,184	25,184
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	15,099	17,617
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	3,045	3,561
当期変動額合計	2,518	2,958
当期末残高	17,617	20,576
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△657	△659
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△659	△661
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,472	45,988
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	3,045	3,561
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	2,516	2,956
当期末残高	45,988	48,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△369	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	430
当期変動額合計	197	430
当期末残高	△171	258
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△30
当期変動額合計	△12	△30
当期末残高	△15	△45
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,525	△1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	1,716
当期変動額合計	△374	1,716
当期末残高	△1,900	△183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,898	△2,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	2,117
当期変動額合計	△188	2,117
当期末残高	△2,087	30
純資産合計		
当期首残高	41,573	43,901
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	3,045	3,561
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	2,117
当期変動額合計	2,327	5,073
当期末残高	43,901	48,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,778	5,572
減価償却費	1,101	1,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	184
固定資産売却損益 (△は益)	—	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
受取利息及び受取配当金	△92	△146
支払利息	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,625	△925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,497	△2,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,236	△117
その他	1,102	△137
小計	5,071	3,447
利息及び配当金の受取額	92	146
持分法適用会社からの配当金の受取額	21	—
利息の支払額	△1	△7
法人税等の支払額	△1,461	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,722	1,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	351	482
定期預金の預入による支出	△508	△222
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△1,925
有形固定資産の売却による収入	—	196
無形固定資産の取得による支出	△150	△798
投資有価証券の取得による支出	△551	△9
投資有価証券の売却による収入	—	36
その他	△36	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△2,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△527	△602
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△114	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	△670
現金及び現金同等物の期首残高	17,975	18,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,057	※1 17,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成24年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略致します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比較して、この変更が当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,444百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は7,115百万円であります。												
※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産－その他)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産－その他)	274百万円	※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産－その他)</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産－その他)	373百万円
投資有価証券	7百万円														
出資金															
(投資その他の資産－その他)	274百万円														
投資有価証券	7百万円														
出資金															
(投資その他の資産－その他)	373百万円														
※3	<p>当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次のものが連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	50百万円	支払手形及び買掛金	361百万円	—		※3	<p>当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次のものが連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	164百万円	支払手形及び買掛金	664百万円		
受取手形及び売掛金	50百万円														
支払手形及び買掛金	361百万円														
—															
受取手形及び売掛金	164百万円														
支払手形及び買掛金	664百万円														
		4	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Jamach Investments AG</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> </table>	Jamach Investments AG	984百万円										
Jamach Investments AG	984百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																													
※1	売上原価の中には製品商品評価損82百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損214百万円が含まれております。																												
※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,462百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,119百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,682百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,462百万円	荷造運搬費	3,255百万円	支払手数料	9,119百万円	給料手当及び賞与	8,682百万円	賞与引当金繰入額	693百万円	退職給付費用	535百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,144百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">12,517百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,886百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,144百万円	荷造運搬費	3,448百万円	支払手数料	12,517百万円	給料手当及び賞与	8,886百万円	賞与引当金繰入額	705百万円	退職給付費用	501百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円
広告宣伝費	5,462百万円																														
荷造運搬費	3,255百万円																														
支払手数料	9,119百万円																														
給料手当及び賞与	8,682百万円																														
賞与引当金繰入額	693百万円																														
退職給付費用	535百万円																														
貸倒引当金繰入額	8百万円																														
広告宣伝費	6,144百万円																														
荷造運搬費	3,448百万円																														
支払手数料	12,517百万円																														
給料手当及び賞与	8,886百万円																														
賞与引当金繰入額	705百万円																														
退職給付費用	501百万円																														
貸倒引当金繰入額	29百万円																														
※3	本社ビル建て替えにかかるものであります。		—																												
※4	ブランドの整理に伴う売場閉鎖等による損失見込み額であります。		—																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																																					
※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  税効果調整前</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>  税効果額</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>  その他有価証券   評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  税効果調整前</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>  税効果額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  持分法適用会社に対する   持分相当額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td style="text-align: right;">△188百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	202百万円	組替調整額	-1百万円	税効果調整前	202百万円	税効果額	△4百万円	その他有価証券 評価差額金	197百万円	繰延ヘッジ損益		当期発生額	△19百万円	組替調整額	-1百万円	税効果調整前	△19百万円	税効果額	7百万円	繰延ヘッジ損益	△12百万円	為替換算調整勘定		当期発生額	△373百万円	組替調整額	-1百万円	為替換算調整勘定	△373百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△0百万円	組替調整額	-1百万円	持分法適用会社に対する 持分相当額	△0百万円	その他の包括利益合計	△188百万円	※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>  税効果調整前</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>  税効果額</td><td style="text-align: right;">△164百万円</td></tr> <tr><td>  その他有価証券   評価差額金</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  税効果調整前</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>  税効果額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr><td>  当期発生額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>  組替調整額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>  持分法適用会社に対する   持分相当額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	435百万円	組替調整額	159百万円	税効果調整前	595百万円	税効果額	△164百万円	その他有価証券 評価差額金	430百万円	繰延ヘッジ損益		当期発生額	△49百万円	組替調整額	-1百万円	税効果調整前	△49百万円	税効果額	18百万円	繰延ヘッジ損益	△30百万円	為替換算調整勘定		当期発生額	1,675百万円	組替調整額	-1百万円	為替換算調整勘定	1,675百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	41百万円	組替調整額	-1百万円	持分法適用会社に対する 持分相当額	41百万円	その他の包括利益合計	2,117百万円
その他有価証券評価差額金																																																																																							
当期発生額	202百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
税効果調整前	202百万円																																																																																						
税効果額	△4百万円																																																																																						
その他有価証券 評価差額金	197百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益																																																																																							
当期発生額	△19百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
税効果調整前	△19百万円																																																																																						
税効果額	7百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△12百万円																																																																																						
為替換算調整勘定																																																																																							
当期発生額	△373百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
為替換算調整勘定	△373百万円																																																																																						
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																							
当期発生額	△0百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
持分法適用会社に対する 持分相当額	△0百万円																																																																																						
その他の包括利益合計	△188百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金																																																																																							
当期発生額	435百万円																																																																																						
組替調整額	159百万円																																																																																						
税効果調整前	595百万円																																																																																						
税効果額	△164百万円																																																																																						
その他有価証券 評価差額金	430百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益																																																																																							
当期発生額	△49百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
税効果調整前	△49百万円																																																																																						
税効果額	18百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△30百万円																																																																																						
為替換算調整勘定																																																																																							
当期発生額	1,675百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
為替換算調整勘定	1,675百万円																																																																																						
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																							
当期発生額	41百万円																																																																																						
組替調整額	-1百万円																																																																																						
持分法適用会社に対する 持分相当額	41百万円																																																																																						
その他の包括利益合計	2,117百万円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,564	4	—	1,569

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,569	4	—	1,574

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成25年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 18,442百万円		現金及び預金勘定 18,536百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 384百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,149百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物 18,057百万円		<hr/> 現金及び現金同等物 17,387百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,557	24,605	867	83,029	—	83,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,502	33	—	2,535	△2,535	—
計	60,059	24,639	867	85,565	△2,535	83,029
セグメント利益 又は損失(△)	2,600	2,114	△2	4,712	66	4,779
セグメント資産	60,763	11,025	911	72,700	△3,730	68,969
その他の項目						
減価償却費	777	305	5	1,088	—	1,088
持分法適用会社への投資額	274	—	—	274	—	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,939	596	0	2,536	—	2,536

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、セグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の調整額48百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,730百万円には、セグメント間取引消去△3,564百万円、棚卸資産の調整額△166百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,904	33,151	876	91,932	—	91,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,716	110	—	2,827	△2,827	—
計	60,620	33,262	876	94,759	△2,827	91,932
セグメント利益 又は損失(△)	1,879	3,570	△73	5,376	43	5,419
セグメント資産	60,987	16,642	1,019	78,649	△3,411	75,237
その他の項目						
減価償却費	919	434	5	1,359	—	1,359
持分法適用会社への投資額	373	—	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,224	2,816	1	4,042	—	4,042

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額43百万円には、セグメント間取引消去50百万円、棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△3,411百万円には、セグメント間取引消去△3,283百万円、棚卸資産の調整額△128百万円が含まれております。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	46,590	30,022	6,417	83,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,182	25,915	867	1,064	83,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
9,655	632	3	—	10,291

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	54,408	29,968	7,556	91,932

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,801	34,558	881	691	91,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
9,265	2,357	3	—	11,626

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	7,776	支払手形及び買掛金	3,828

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,176	支払手形及び買掛金	737

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。
- 3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	8,365	支払手形 及び買掛金	3,556

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	202,241	総合商社	なし	半製品及び 主材料の仕入	仕入高	2,829	支払手形 及び買掛金	723

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△359百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51百万円	賞与引当金	294百万円	退職給付引当金	353百万円	有価証券評価差額	65百万円	その他	1,051百万円	繰延税金資産小計	1,816百万円	評価性引当額	△245百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	有価証券評価差額	△8百万円	在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△329百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△359百万円		1,211百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,018百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,780百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△172百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△813百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	55百万円	賞与引当金	299百万円	退職給付引当金	390百万円	その他	1,272百万円	繰延税金資産小計	2,018百万円	評価性引当額	△237百万円	繰延税金資産合計	1,780百万円	有価証券評価差額	△172百万円	在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△621百万円	その他	△18百万円	繰延税金負債合計	△813百万円		967百万円
貸倒引当金	51百万円																																																		
賞与引当金	294百万円																																																		
退職給付引当金	353百万円																																																		
有価証券評価差額	65百万円																																																		
その他	1,051百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,816百万円																																																		
評価性引当額	△245百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																		
有価証券評価差額	△8百万円																																																		
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△329百万円																																																		
その他	△20百万円																																																		
繰延税金負債合計	△359百万円																																																		
	1,211百万円																																																		
貸倒引当金	55百万円																																																		
賞与引当金	299百万円																																																		
退職給付引当金	390百万円																																																		
その他	1,272百万円																																																		
繰延税金資産小計	2,018百万円																																																		
評価性引当額	△237百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,780百万円																																																		
有価証券評価差額	△172百万円																																																		
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△621百万円																																																		
その他	△18百万円																																																		
繰延税金負債合計	△813百万円																																																		
	967百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">△1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.75%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	△0.20%	評価性引当額等	△1.13%	住民税均等割等	0.89%	海外連結子会社の税率差異	△8.75%	税率変更	1.04%	その他	3.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.27%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.00%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△10.82%</td></tr> <tr><td>留保利益の繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.00%	交際費等一時差異でない項目	0.32%	評価性引当額等	1.04%	住民税均等割等	0.80%	海外連結子会社の税率差異	△10.82%	留保利益の繰延税金負債	5.24%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																		
法定実効税率	40.64%																																																		
交際費等一時差異でない項目	△0.20%																																																		
評価性引当額等	△1.13%																																																		
住民税均等割等	0.89%																																																		
海外連結子会社の税率差異	△8.75%																																																		
税率変更	1.04%																																																		
その他	3.78%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.27%																																																		
法定実効税率	38.00%																																																		
交際費等一時差異でない項目	0.32%																																																		
評価性引当額等	1.04%																																																		
住民税均等割等	0.80%																																																		
海外連結子会社の税率差異	△10.82%																																																		
留保利益の繰延税金負債	5.24%																																																		
その他	1.51%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																																																		
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.00%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が52百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が52百万円増加しております。</p>	—																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,139	801	338
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,139	801	338
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,527	1,906	△379
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,532	1,911	△379
合計	2,672	2,713	△40

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,799	1,156	643
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,799	1,156	643
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,220	1,367	△147
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,225	1,372	△147
合計	3,024	2,528	496

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	36	27	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	36	27	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	7,289	7,596
年金財政計算上の給付債務の額	8,338	8,793
差引額	△1,049	△1,197

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.1%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 3.3%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度344百万円、当連結会計年度313百万円)、繰越不足金(前連結会計年度705百万円、当連結会計年度884百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△7,262	△7,371
(2) 年金資産	5,252	5,733
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,010	△1,637
(4) 未認識数理計算上の差異	1,040	600
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△26	△11
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△996	△1,047
(7) 退職給付引当金	△996	△1,047

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	382	357
(2) 利息費用	96	81
(3) 期待運用収益	△102	△104
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	188	189
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△15	△15
(6) 退職給付費用	550	508

- (注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。  
 3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額（前連結会計年度14百万円、当連結会計年度23百万円）は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	主として0.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円59銭	1株当たり純資産額	649円97銭
1株当たり当期純利益金額	40円42銭	1株当たり当期純利益金額	47円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,901	48,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,901	48,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,355	75,350

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,045	3,561
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,045	3,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,357	75,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,446	13,851
受取手形	950	1,029
売掛金	14,345	14,734
リース投資資産	24	20
商品及び製品	8,861	10,257
繰延税金資産	318	326
その他	171	162
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	39,111	40,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,670	3,468
構築物（純額）	52	47
機械及び装置（純額）	7	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	446	440
土地	5,213	5,119
リース資産（純額）	192	130
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	9,583	9,214
無形固定資産		
商標権	29	676
ソフトウェア	458	404
施設利用権	41	40
その他	1	14
無形固定資産合計	530	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832	3,141
関係会社株式	1,834	1,834
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	282	—
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	67	87
差入保証金	702	610
長期預金	1,200	—
繰延税金資産	322	198
その他	640	665
貸倒引当金	△114	△118
投資その他の資産合計	9,078	7,732
固定資産合計	19,192	18,083
資産合計	58,303	58,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,722	11,651
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
リース債務	119	82
未払金	2,391	2,302
未払法人税等	645	260
預り金	93	87
賞与引当金	678	687
返品調整引当金	350	289
その他	171	195
流動負債合計	16,171	17,055
固定負債		
長期借入金	1,500	—
リース債務	154	106
退職給付引当金	803	896
資産除去債務	80	76
その他	531	482
固定負債合計	3,069	1,561
負債合計	19,241	18,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	25
繰越利益剰余金	10,886	11,256
利益剰余金合計	10,916	11,281
自己株式	△659	△661
株主資本合計	39,262	39,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184	260
繰延ヘッジ損益	△15	△45
評価・換算差額等合計	△200	214
純資産合計	39,062	39,840
負債純資産合計	58,303	58,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	55,462	55,956
売上原価		
商品期首たな卸高	8,372	8,861
当期商品仕入高	31,968	33,124
商品期末たな卸高	8,861	10,257
売上原価合計	31,478	31,728
売上総利益	23,983	24,227
返品調整引当金戻入額	18	61
差引売上総利益	24,001	24,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,166	4,639
荷造運搬費	2,995	3,177
給料手当及び賞与	6,818	6,819
賞与引当金繰入額	678	687
退職給付費用	425	413
福利厚生費	1,102	1,163
減価償却費	733	873
旅費及び交通費	783	799
地代家賃	863	784
貸倒引当金繰入額	1	3
その他	3,052	3,275
販売費及び一般管理費合計	21,620	22,636
営業利益	2,380	1,651
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	61	72
不動産賃貸料	83	84
その他	23	23
営業外収益合計	199	226
営業外費用		
支払利息	0	0
貸与資産減価償却費	14	13
固定資産除却損	13	20
為替差損	24	29
その他	61	14
営業外費用合計	113	77
経常利益	2,466	1,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	90
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	117
特別損失		
投資有価証券評価損	—	184
ブランド整理損失	55	—
本社移転費用	81	—
特別損失合計	136	184
税引前当期純利益	2,330	1,733
法人税、住民税及び事業税	1,028	791
法人税等調整額	△35	△25
法人税等合計	992	765
当期純利益	1,337	968

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
当期首残高	24,197	24,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
当期首残高	25,159	25,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	29
当期変動額		
特別償却準備金の積立	29	—
特別償却準備金の取崩	—	△4
当期変動額合計	29	△4
当期末残高	29	25
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,105	10,886
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△29	—
特別償却準備金の取崩	—	4
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	1,337	968
当期変動額合計	780	369
当期末残高	10,886	11,256
利益剰余金合計		
当期首残高	10,105	10,916
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	1,337	968
当期変動額合計	810	365
当期末残高	10,916	11,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△657	△659
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△659	△661
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,453	39,262
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	1,337	968
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	808	362
当期末残高	39,262	39,625
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△374	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	445
当期変動額合計	190	445
当期末残高	△184	260
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△30
当期変動額合計	△12	△30
当期末残高	△15	△45
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△377	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	414
当期変動額合計	177	414
当期末残高	△200	214
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,076	39,062
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△602
当期純利益	1,337	968
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	414
当期変動額合計	986	777
当期末残高	39,062	39,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アスレチックウェア 及びその関連商品	46,590	56.1	54,408	59.2	7,818	16.8
ゴルフウェア 及びその関連商品	30,022	36.2	29,968	32.6	△54	△0.2
アウトドアウェア 及びその関連商品	6,417	7.7	7,556	8.2	1,139	17.8
計	83,029	100.0	91,932	100.0	8,902	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。